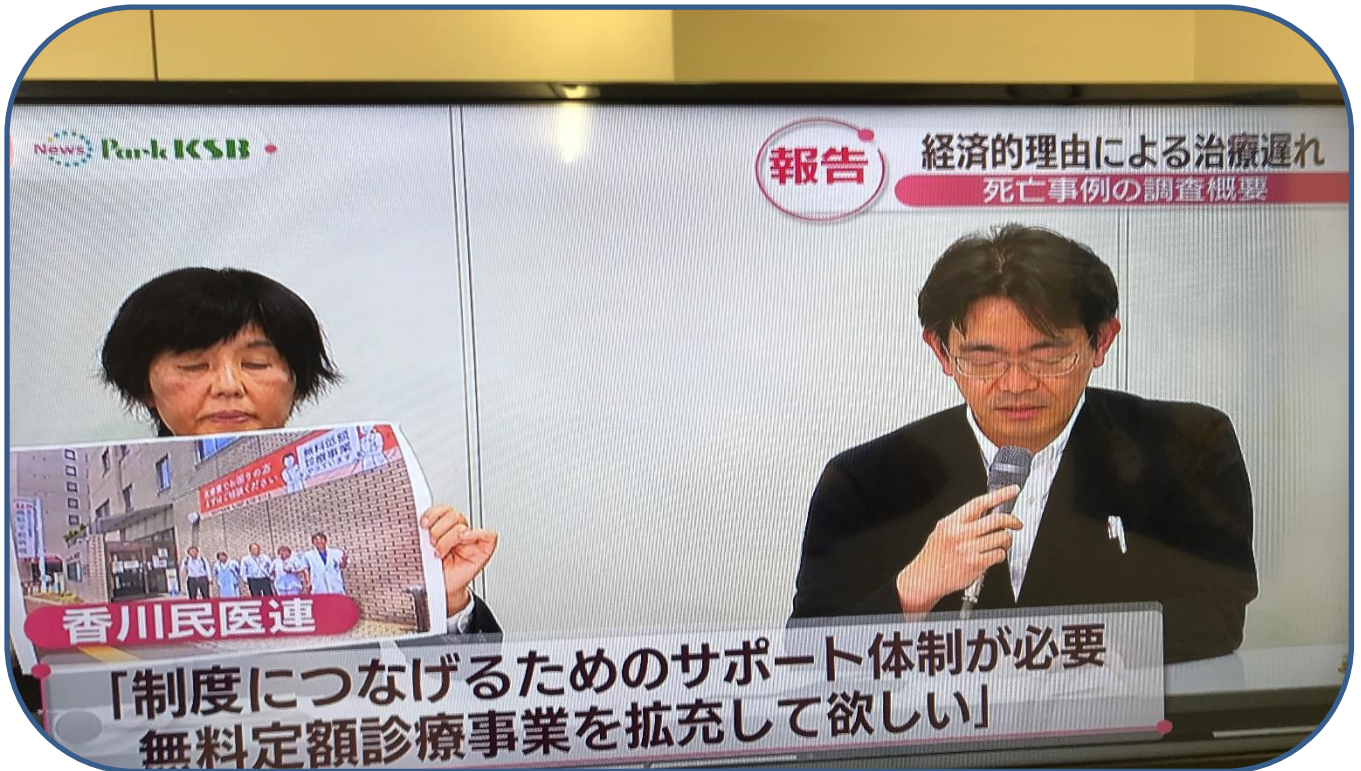


5/22 県政記者クラブで「経済的事由での手遅れ死亡事例」発表！！



昨日、県政記者クラブで「2022年経済的事由による手遅れ死亡事例調査 香川の事例概要報告」として、原田全国理事・高松平和病院長、大西県連会長、奥谷県連事務局長、服部・鈴木MSWの5名が参加し報告しました。朝日、毎日、読売、四国、時事通信、NHK、RNC、KSBの各社から全国・香川の特徴、必要な防止策、コロナ禍との関係など様々な質問がされました。(昨日KSBの夕方のニュースで放映がされ、NHKからも問い合わせがありましたので今日以降放映があるかもしれません)

この調査は、全日本民医連から毎年要請があるもので2022年は香川では6件の報告がありました。いずれも急性期・一般病棟を持つ法人内の中規模病院の入院歴があります。

年齢層は50代1名、60代2名、70代2名、80代1名で、性別は男性5名、女性1名でした。

社会保険の種別は、無保険が2件、国民健康保険が3件、後期高齢者医療(1割負担)が1件でしたが、国民健康保険の方1件を含め、3件が保険料を滞納していました。このなかで独居は5件で、借金があった事例が3件ありました。

事例の特徴を紹介します。

「退院後受診を勧めるも経済困窮があり、受診せず自宅で死亡していた事例」 2件

「生活困窮のため受診抑制し、行政の介入で入院できたが末期癌により死亡した事例」 1件。

「ガンの治療費支払いが困難で治療中断し、死亡したと考えられる事例」 1件

「無保険状態で受診が遅れ腎不全で死亡した事例」 1件

「末期肝硬変で治療費が払えず生活破綻し、サービス実施が遅れ死亡した事例」 1件

全体としては、借金や保険料を滞納するような生活困窮の実態があり、そこに病状の進行が加わり手遅れになっている事例が多く見られました。また、ほとんどが独居か事実上の独居(家族の関わりが薄い等)であり、家族関係の破綻も手遅れにつながったと考えられます。経済的な困難の原因としては、そもそもの年金額が少ない(2件は月5万円未満)、借金の存在やコロナ禍による就労収入の減少もありました。

借金等の生活困難や家族関係の破綻等、複合的な要因も重なっており、早い時期から寄り添い型支援ができる相談支援機関や、生活保護にいたらないまでも生活困窮に陥った段階で適切な支援ができるアウトリーチ型の相談支援体制の構築が望まれます。

また、原田院長からは香川民医連の5つの事業所で取り組んでいる「無料低額診療事業」について紹介がされ、民間病院だけでは実施規模や診療科も限界があるため、公立病院含め実施医療機関の拡充などについても呼びかけがされました。